

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課																									
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度																						
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源																					
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																																														
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																																														
1 ◎	S	地域防災計画整備事業	市	H23~H32	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成29年度内の修正に向けて計画の修正案を作成中。平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	26,890										3,885	739	4,731	12,922	1,613	1,000	1,000	1,000	防災管理室																			
2 ○	H	集積木材等流出対策事業	国・県	H23~	整理・統合等			【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】 ・特になし																				企業立地港湾課																		
3 ○	H	避難誘導標識等設置事業	市	H24~	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識の設置を市内各所において実施中 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	74,976												15,077	16,555	7,344	15,000	7,000	7,000	7,000	防災管理室																		
○	H	防災・連携道路ネットワーク【再掲】	国・県・市	H23~	着手済			【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																				建設課																		
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																																														
◎	S	地域防災計画整備事業【再掲】	市	H23~H32	着手済		有	【現状】 ・平成29年度内の修正に向けて計画の修正案を作成中。平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																																						
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																																														
◎	S	地域防災計画整備事業【再掲】	市	H23~H32	着手済		有 ※有	【現状】 ・平成29年度内の修正に向けて計画の修正案を作成中。平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																																						
5 ◎	S	災害時情報伝達方法の整備	市	H23~H26	実施済			【現状】 ・災害対策本部に衛星電話を設置 ・避難所に防災行政無線(移動系)を整備(30局整備済) ・平成26年1月から避難所などに特設公衆電話回線を整備(平成29年9月末現在37カ所) ・平成26年6月に各地区本部に特設公衆電話用の電話機を設置(11カ所) 【課題】 ・避難所などにおける通信機器の管理	42,676	13,811											28,865	1,196	41,433			47		防災管理室																		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
6 ◎	H	潮位観測装置等整備事業	・潮位観測装置の復旧(下平、門之浜、越喜来)	市	H27～	着手済	4	【現状】 ・市内3カ所へ潮位観測装置の設置に着手(門之浜湾、大船渡湾、越喜来湾) 【課題】 ・特になし	28,000											28,000					防災管理室
10 ◎	H	コミュニティ消防センター新築事業	・立地場所の検討 ・消防屯所の建設 ・消防団組織(部の統合)の検討	市	H23～H29	着手済	4	【現状】 ・平成25年度:消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・水門の遠隔操作化に関して、県の事業内容の変更により、当初予定していた7棟に遠隔操作設備設置について県と調整中につき、建設工事を見合わせていたが、遠隔操作設備は設けないこととし、再設計することに決定 ・平成26年度建設予定であった11棟に関しては、事業を繰越、建設することとし、平成27年度は計13棟建設予定であったが、候補地の変更等の理由から10棟完成した。 ・平成28年度は5棟完成した。 ・平成29年度は1棟が既に完成し、2棟建設予定である。 ・用地の確保	684,100	306,478	14,688	16,900			47,667	58,889	298,527	157,601	121,416					消防署	
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																									
15 ○	S	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23～	着手済	4	【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収(平成27年3月～4月) ・同意書提出者の名簿整備完了 ・平成29年度から関係機関へ同意者名簿提供を開始 【課題】 ・名簿更新の方法	5,218		4,894						4,894	81	81	81	81				長寿社会課 地域福祉課
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																									
施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																									
17 △	S	津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビル等として指定	市	H23～	着手済	4	【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準の策定に着手 ・津波復興拠点施設の指定について検討 【課題】 ・民間施設の指定について検討する必要がある																防災管理室	
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。																									
施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																									
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。																									
施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																									
24 △	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関 など	H24～	着手済	1	【現状】 ・平成29年10月1日に市防災訓練を実施予定 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	363										43		80	80	80	80	防災管理室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課					
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
<p>施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。</p>																											
△	S	防災訓練の実施【再掲】	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市関係機関など	H24～	着手済		【現状】 ・平成29年10月1日に市防災訓練を実施予定 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある												防災管理室							
<p>方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。</p>																											
<p>施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。</p>																											
<p>施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。</p>																											
<p>施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。</p>																											
28	○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	被災した市役所三陸支所を移転し、地区住民の避難所を兼ねた拠点センターとして整備	市	H24～	整理・統合等		【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】											三陸支所							
<p>方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。</p>																											
<p>施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。</p>																											
33	○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H29	着手済	4	※有	6,075,029					6,060,805	14,224	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	247		環境未来都市推進室		
追3	△	S	再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25～H32	着手済	2		67,427					67,427				16,701	10,466	8,128	5,154	2,978	8,000	8,000	8,000	企画調整課
<p>施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。</p>																											

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
△	H	災害用物資備蓄事業【再掲】	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置：地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄：毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機、照明器具など	市	H23～	着手済		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業株の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18カ所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検																		防災管理室
△	S	災害時に関する協定の締結【再掲】	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市企業など	H23～	着手済		【現状】 ・平成28年度において、DCMホームマック株式会社、市内郵便局、社会福祉法人等(福祉避難所)、東日本ドローン協会及び気仙薬剤師会と災害時における協定を締結 【課題】 ・特になし																		防災管理室
方針⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																										
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																										
36△	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～H29	着手済	4	【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部(相模原市)が対応窓口となる体制を試行 【課題】 ・支援受入体制・事務の整備・効率化	1,150								50	50	230	230	590					企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。																										
△	S	災害時相互応援協定締結促進事業【再掲】	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～H29	着手済		【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整																		企画調整課
△	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業【再掲】	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～H29	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部(相模原市)が対応窓口となる体制を試行 【課題】 ・支援受入体制・事務の整備・効率化																		企画調整課
△	S	復興支援から相互交流への展開事業【再掲】	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～H29	着手済		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパートナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出																	企画調整課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
○	H	再生可能エネルギー導入促進事業【再掲】	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～H29	着手済	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼動を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整															環境未来都市推進室	
施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																								
○	S	市民活動支援事業【再掲】	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～	着手済		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼動 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化															企画調整課	
○	S	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)【再掲】	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23～	着手済		【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施(平成28年度から、補助事業とせず、社会福祉協議会の通常のボランティア業務の中で実施。) 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング															地域福祉課 長寿社会課	